

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横河マニュファクチャリング株式会社					
代表者名	氏名	永井 博	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	半導体素子製造、半導体部品組立、センサー製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,028	1,928	2,081	2,206	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,859	3,667	3,954	4,192	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	38		19	14	
自動車の台数	台	1		1	1	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

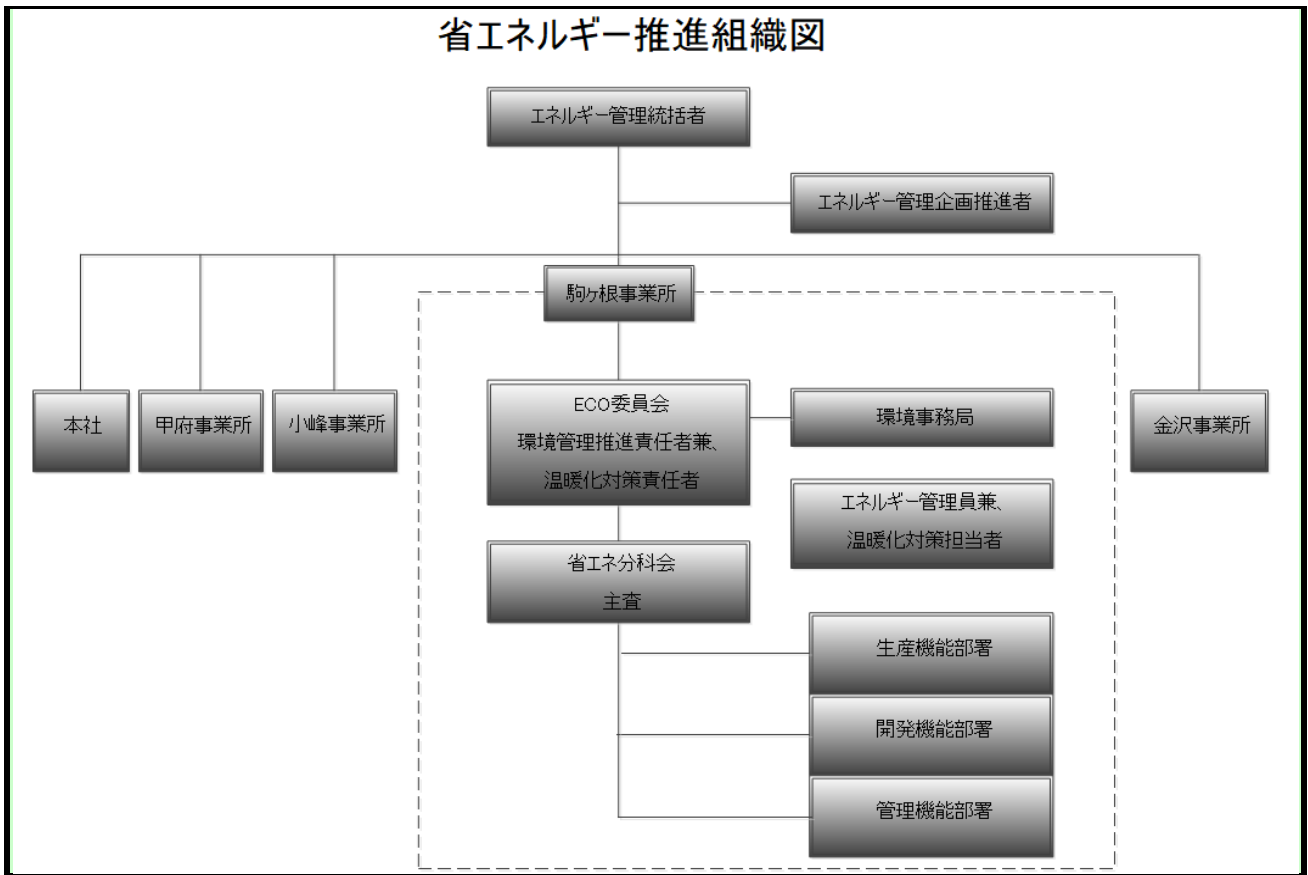
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	公開時のHPアドレス http://www.yokogawa.co.jp/cp/csr/env/globalw.htm
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・CO2排出量を、2%削減する。(FY19比)。
- ・再生可能エネルギーの導入を進める。
- ・生産用水の使用状況を解析し、効率的利用を推進する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

駒ヶ根事業所省エネ分科会 月1回開催
YMGエネルギーマネジメントPJT 月1回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,859	t-CO ₂	作業時間	171.23	単位	千時間
2019年度	調整後排出量	3,859	t-CO ₂	基準原単位	22.54	t-CO ₂ /	千時間
目標年度	目標排出量	3,667	t-CO ₂	目標原単位	21.41	t-CO ₂ /	千時間
2022年度	目標削減率	4.97	%	目標削減率	5.00	%	
目標設定に関する説明	<p>駒ヶ根事業所は2030年CO2排出を2013年に対して34%減を目標に活動し残り630トンで達成。 2023年目標は第3次計画期間のCO2削減施策実施で5%削減（約200トン）を算出して活動。（個別票④）</p>						
第一年度	排出量	3,954	t-CO ₂	作業時間	173.40	単位	千時間
	削減率	-2.47	%	原単位	22.80	t-CO ₂ /	千時間
2020年度	調整後排出量	3,954	t-CO ₂	原単位削減率	-1.16	%	
	削減率	-2.47	%				
排出量等の増減理由	<p>①生産物量増により年間を通して生産設備稼働が増えた。 ②開発試作が増えて装置稼働率が前年よりあがり電力使用が増えた。</p>						
第二年度	排出量	4,192	t-CO ₂	作業時間	176.42	単位	千時間
	削減率	-8.63	%	原単位	23.76	t-CO ₂ /	千時間
2021年度	調整後排出量	4,192	t-CO ₂	原単位削減率	-5.42	%	
	削減率	-8.63	%				
排出量等の増減理由	<p>①生産物量増により生産設備稼働が増えた。□ ②開発での製品試作が増えて装置稼働率があがり電力使用が増えた。□ ③電力消費の大きいコンプレッサー装置の増設（2台）□</p>						
第三年度	排出量		t-CO ₂	作業時間		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	38	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	19	t-CO ₂			単位	
	削減率	50.57	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	14	t-CO ₂			単位	
	削減率	64.88	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1	t-CO ₂			単位
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330202	地中熱利用 2号井戸による12℃系冷水の熱交換による補助冷却	2020～2021	23		
2	エネ起	330202	地中熱利用 12℃系冷水の熱交換によるOAHU-2の予冷却と予熱	2020～2022	23		
3	エネ起	360705	工程真空装置更新 (インバータ化)	2021～2022	30.2	2021	4.9
4	エネ起	360702	SDクリーンルームの室圧制御 (低回転対応ファンモータ導入)	2020～2022	106.7		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,859	1	3,954	1	4,192		
1,500k1未満								
合計	1	3,859	1	3,954	1	4,192		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	13	2	1	
PFC	14	2	1	
SF ₆	11	15	11	
NF ₃				
合計	38	19	14	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)				
合計	1	1	1	0
自動車総数	1	1	1	
次世代車導入割合	100	100	100	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張に際し、公共交通機関の利便性が良い地域は公共交通を利用する。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001:2015・JIS Q 14001:2015 明示登録証番号: EC04J0198-2	1997年
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄